

ひふみワールド+の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2019年12月13日設定)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

ひふみワールド+ プラス

運用報告書(全体版)

第7期(決算日:2026年2月16日)
作成対象期間(2025年2月18日~2026年2月16日)

ひふみワールド+をお持ちのお客様へ

おかげさまで2月16日をもちまして、ひふみワールド+は第7期決算を迎えることができました。今期もお客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないました。多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

ひふみワールド+は、「世界にあふれるビックリ!をみつけにいこう」をコンセプトとして2019年12月13日にスタートしました。今期は、米国のトランプ大統領が打ち出した関税政策の影響から、値動きが大きくなる局面がありました。ただ、1年を通して見ると、半導体・大型テクノロジー関連銘柄が株式市場の上昇をけん引し、当ファンドの基準価額も上昇しました。地政学リスクへの警戒感など、今後の株式市場にとっての不透明要因は数多くあります。このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資していきます。

今後もおお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしく願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

受付時間:営業日の9時~17時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2022年2月15日)	14,251	0	4.8	95.5	1.2	196,389
4期(2023年2月15日)	14,903	0	4.6	98.0	—	219,826
5期(2024年2月15日)	19,130	0	28.4	94.2	3.1	221,503
6期(2025年2月17日)	22,705	0	18.7	93.6	0.6	240,277
7期(2026年2月16日)	24,797	0	9.2	96.0	—	237,418

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールド+は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2025年2月17日	22,705	—	93.6	0.6
2月末	21,375	△5.9	92.7	0.7
3月末	20,231	△10.9	84.8	0.8
4月末	19,281	△15.1	87.6	1.2
5月末	20,911	△7.9	92.1	1.1
6月末	22,139	△2.5	97.6	—
7月末	23,702	4.4	92.8	—
8月末	23,143	1.9	93.5	—
9月末	24,105	6.2	95.5	—
10月末	25,430	12.0	98.0	—
11月末	24,683	8.7	89.5	—
12月末	24,809	9.3	92.7	—
2026年1月末	25,555	12.6	97.9	—
(期末)				
2026年2月16日	24,797	9.2	96.0	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ひふみワールド+は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

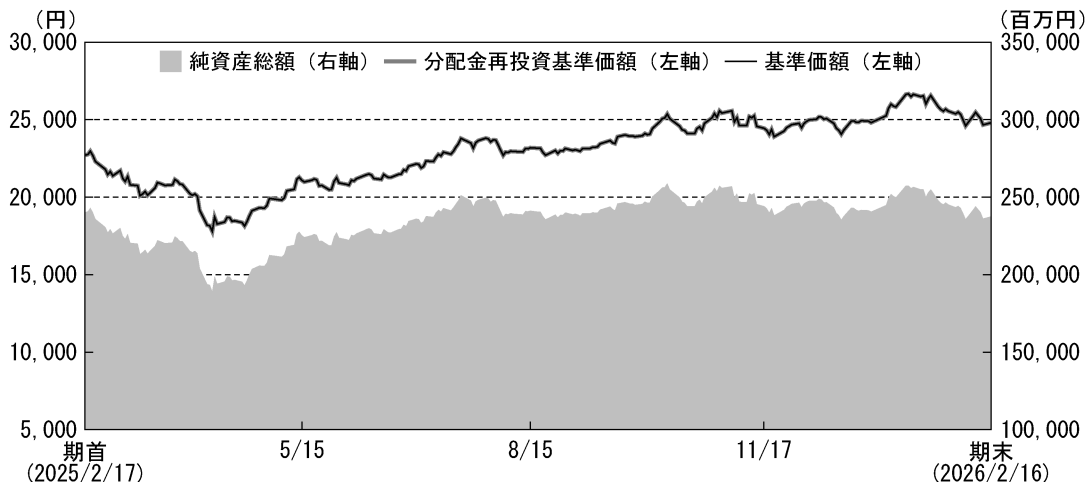
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2025年2月18日～2026年2月16日)



期首：22,705円

期末：24,797円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：9.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

2025年2月以降の世界株式市場は、米国大統領にトランプ氏が就任し、強いアメリカを目指す政策展開が期待され年初から強気相場となっていたものの、大統領令による保護主義的な経済政策等から市場は一転し、世界規模で下落する展開となりました。

それまで集中的に投資されていたNVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））やTESLA（テスラ（TSLA））など大型ハイテク株が下落し、S & P 500指数やナスダック総合指数が大幅調整し、基準価額にマイナスに寄与しました。欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やFTSE 100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開で始まりましたが、トランプ大統領の関税政策による欧州経済への悪影響が懸念されたことから市場は下落に転じました。アジア市場でも同様の展開が続きましたが、4月後半からはトランプ大統領による関税政策で対中強硬姿勢は維持されたものの一部緩和する展開となりました。2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIF（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、関連銘柄、NVIDIA Corporation、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））、ARM Holdings（アーム（ARM））などの株価が上昇し、期を通して基

準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束の見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度がさらに高まり、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。世界的な半導体需要の増加と、人工知能利用の自動化進展への期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新した2025年となりました。

当ファンドの基準価額へ影響するドル円相場は期初1ドル=152円程度からトランプ大統領による関税政策の影響で140円までの円高・ドル安が進行し、その後、世界的に経済成長の確度が上昇して再び150円台後半までの円安・ドル高になりました。期末にかけては、米国FRB（連邦準備制度理事会）議長人事も影響して乱高下し、1ドル=153円程度で期末を迎えました。

■投資環境について

（2025年2月18日～2026年2月16日）

2025年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任しました。就任直後、不法移民対策、エネルギー開発、関税強化、規制緩和を柱とする100を超える大統領令に署名し、強い米国、強いリーダーに率いられた米国経済の持続と拡大への期待から株式市場は瞬間的に上昇しましたが、強硬な米国関税強化策は貿易相手国に対する地位確認の色彩が強く、多くの国から反発され株式市場の不透明感が強まり市場は下落しました。トランプ大統領のいわゆる“ディール”は本質的な取引と、付随する周辺条件の見直しなどにより取引条件の交渉軟化傾向が見られ、各国交渉団の習熟度も上がって徐々に株式市場へのインパクトは軽減され、株式市場は4月を底に上昇傾向が継続しました。

米国金融事業で規制緩和が進み、建設的で競争環境を促すM&A推進法案や産業育成につながる法案の提出が続きました。2025年7月に成立したOB BBB法（One Big Beautiful Bill Act）には所得税減税の恒久化、飲食店のチップ、残業代への課税廃止、連邦債務の上限引き上げなどが含まれ、米国中間層とそれ以下の人々にも多くのメリットがある法案でした。これにより、内需経済の底上げと2026年の中間選挙に向けた地ならしができ、加えて関税の「配当」として国民一人当たり2,000ドル相当を受け取る経済対策も公表され、消費喚起につながると歓迎されました。

ロシア・ウクライナ戦争の継続と、イラン・イスラエル間の軍事対立激化が引き続き世界的な地政学リスクとして問題視されました。イラン・イスラエル間の対立はレバノン、シリア、イラクなどの周辺国家をも巻き込み中東地域全体の不安定要因となりました。60ドル（1bbl=バレル）前後で推移していたWTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け一時70ドル前後に上昇しました。一方、天然ガス価格は安定した推移、おおむね4ドル（1MMBtu=百万英国熱量単位）前後で推移しました。イラン・イスラエル対立など地政学リスクに加えて世界的なインフレ圧力の高まり、ブロック経済圏化の進展などからコモディティ価格への影響もありました。2025年8月以降、金価格が急騰し3,500ドル（1toz=トロイオンス）近辺から2026年1月に一時5,500ドルを超えました。コモディティ価格全般に上昇圧力が加わり、銀、銅、そしてレアメタル（希少金属：リチウム、コバルト、ネオジム）の争奪へと展開されました。半導体材料のシリコンウエハ以上にレアメタルは

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）の推移*



バッテリー、リチウムイオン電池、ハイブリッド車などで利用される高性能磁石原料となるため、その供給の大半を占めている中国との競争にさらされました。

期初152円程度だったドル円為替レートは、トランプ関税の混雑時に140円までドル安・円高が進行しましたが、以降は日本銀行による金利引き上げなどによりドル高・円安傾向となりました。期末にかけ、米国経済指標、製造業PMIや連銀指数などが堅調であったことからドルの下支えとなりましたが、米国関税政策の不透明感がドル売り要因となり乱高下する場面がありました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2025年2月18日～2026年2月16日)

<ひふみワールド+>

第7期の基準価額は、9.2%の上昇となりました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

<ひふみワールドマザーファンド>

第7期は、米国株を中心に、欧州株、中国・アジア株と幅広く分散しグローバル視点を意識した投資姿勢を継続しました。2025年2月以降、金利動向や景気見通しを踏まえたリバランスを行ないました。金融株や投資銀行株、消費関連株を中心に、The Goldman Sachs Group (ゴールドマン・サックス (GS))、Citigroup (シティグループ (C))、American Express Company (アメリカン・エキスプレス (AXP))などの金融株を売却する一方で、The Walt Disney Company (ウォルト・ディズニー (DIS))、Intel Corporation (インテル (INTC))、Netflix (ネットフリックス (NFLX))、といった成長株・大型テック株への投資を進めました。

3月から4月にかけては、株式市場の不透明感が強まるなかで投資先として保守的かつ安全と考えられた防衛・航空関連株へ積極的に投資比率を高めました。The Boeing Company (ボーイング (BA))、Airbus SE (エアバス (AIR))、Lockheed Martin Corporationなどを新規に組み入れ、または買い増し、地政学リスクや防衛需要の高まりに対応したポートフォリオ構築を目指しました。一方で、同期間は半導体関連やITサービス株の株価上昇があり、バリュエーションを全体的に下げる目的も含め利益確定の売却を行ないました。

2025年4月後半にトランプ関税の当初インパクトが軽減されつつあった局面からはテクノロジー株への投資を再開しました。Apple (アップル (AAPL))、Microsoft Corporation、NVIDIA Corporation、Advanced Micro Devices (アドバンスド・マイクロ・デバイセズ (AMD))など、半導体・IT分野の主要銘柄を高位に保有し、AI・データセンター関連の成長期待をポートフォリオに組み入れました。同時にNetflixやSpotify Technology (スポティファイ・テクノロジー (SPOT))などのコンテンツ関連株にも継続的に投資し、世界経済の成長力を継続的にポートフォリオに反映しました。規制緩和進展の恩恵を受けるであろうJoby Aviation (ジョビー・アビエーション (JOBY))や地政学リスクの高まりがスマートフォン、電気自動車 (EV)、家電、精密機器の高性能化に不可欠で産地偏在するレアメタル、素材などの安定確保が安全保障・経済戦略的に重要になると考え、MP Materials Corporation (MPマテリアルズ (MP))などを組み入れ、買い増しました。9月以降、再び半導体・製造装置関連への比重を高め、ASML Holding (ASMLホールディング (ASML))、Applied Materials (アプライド・マテリアルズ (AMAT))、KLA Corporation (KLAコーポレーション (KLAG))など、半導体設備投資サイクル、業績回復への期待をポートフォリオに反映しました。同時に、製薬、金融、消費財といったディフェンシブ銘柄への投資も行ない、市場環境の変化に備えたポートフォリオ分散も図りました。11月以降は、AI関連や成長株の一部を売却する一方で、医療機器、アパレル、エネルギー関連などへ投資した

ほか、2026年の米国中間選挙に向けて消費下支え政策を期待し、高配当株や消費安定株への投資を増やしました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド+は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,086,970,485円）、費用控除後の有価証券等損益額（17,760,438,372円）、信託約款に規定する収益調整金（57,170,291,787円）および分配準備積立金（64,654,231,223円）より分配対象収益は141,671,931,867円（10,000口当たり14,796円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第7期 (2025年2月18日～2026年2月16日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,796

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2026年の焦点は米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策です。11月の中間選挙に向け関税収入のうち一人当たり2,000ドル分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）などによる中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えになるかに注目しています。米連邦最高裁判所が米国による相互関税措置を「違法」判断したことで関税措置に関する不透明感はさらに高まりましたが、日本から引き出した5,500億ドルの対米国投融資は米国にとって大きなチャンスになります。オハイオ州のガス火力発電、テキサス州の原油積み出し港整備、ジョージア州の人工ダイヤモンド製造施設整備など今後の米国製造業の強化になります。もちろん投資主の日本各企業にとってメリットになることは間違いありません。

IMF（国際通貨基金）による2026年米国経済成長率は約2.4%と前年比でやや穏やかな伸び率と予想されています。トランプ大統領は当初トリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP 3%成長を描いていましたが、経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はおおむね1.0%前後になっています。東欧ではウクライナ戦争と復興関連需要を取り込み比較的高い成長率が予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では欧州全体に比べ低い目線の成長率予想が多くなっています。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をまいります。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもひふみワールド+をよろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2025年2月18日~2026年2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	373円 (184) (184) (5)	1.624% (0.801) (0.801) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,947円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 投 資 信 託 証 券)	88 (87) (0)	0.382 (0.380) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 投 資 信 託 証 券)	12 (12)	0.053 (0.053)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0) (0)	0.022 (0.020) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	478	2.081	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

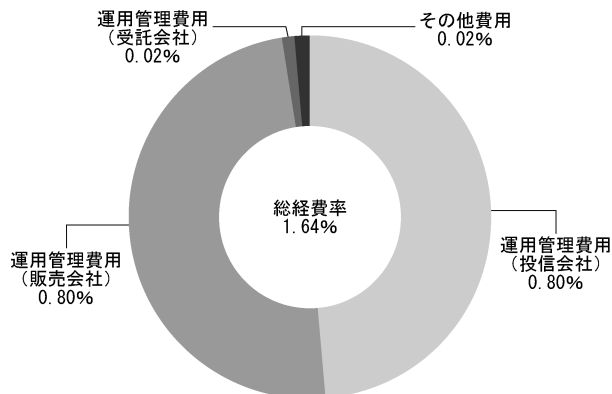
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド+が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド+に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 3,211,771	千円 8,323,790	千口 13,095,340	千円 36,991,250

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	931,395,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,991,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールド+に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2026年2月16日現在)

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 90,676,709	千口 80,793,141	千円 238,905,318

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールドマザーファンドの当期末の受益権総口数は108,676,085千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ひふみワールドマザーファンド	238,905,318	99.7
コール・ローン等、その他	829,061	0.3
投資信託財産総額	239,734,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(316,728,114千円)の投資信託財産総額(321,350,390千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.09円、1ユーロ=181.61円、1イギリスポンド=208.92円、1スイスフラン=199.18円、1スウェーデンクローナ=17.16円、1ノルウェークローネ=16.07円、1ポーランドズロチ=43.1328円、1香港ドル=19.58円、1フィリピンペソ=2.639円、1台湾ドル=4.8659円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	239,734,379,922円
コール・ローン等	829,045,295
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	238,905,318,274
未 収 利 息	16,353
(B) 負 債	2,316,177,630
未 払 解 約 金	321,658,259
未 払 信 託 報 酬	1,992,979,371
そ の 他 未 払 費 用	1,540,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	237,418,202,292
元 本	95,746,270,425
次 期 繰 越 損 益 金	141,671,931,867
(D) 受 益 権 総 口 数	95,746,270,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,797円

(注) 期首元本額 105,827,533,859円

期中追加設定元本額 13,652,197,728円

期中一部解約元本額 23,733,461,162円

(注) 1口当たり純資産額は2,4797円です。

○損益の状況

自 2025年2月18日 至 2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,994,510円
受 取 利 息	3,994,510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,666,457,929
売 買 損 益	27,198,529,837
売 買 損 益	△ 3,532,071,908
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,823,043,582
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,847,408,857
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,654,231,223
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,170,291,787
(配 当 等 相 当 額)	(37,627,936,742)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,542,355,045)
(G) 計 (D + E + F)	141,671,931,867
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	141,671,931,867
追 加 信 託 差 損 益 金	57,170,291,787
(配 当 等 相 当 額)	(37,657,501,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,512,790,170)
分 配 準 備 積 立 金	84,501,640,080

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,086,970,485円)、費用控除後の有価証券等損益額(17,760,438,372円)、信託約款に規定する収益調整金(57,170,291,787円)および分配準備積立金(64,654,231,223円)より分配対象収益は141,671,931,867円(10,000口当たり14,796円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ひふみワールドマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日：2026年2月16日）

（作成対象期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	円	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率	
3期(2022年2月15日)	15,967	6.6	95.1	1.2	3.7	百万円 262,601
4期(2023年2月15日)	16,962	6.2	97.4	—	2.6	287,223
5期(2024年2月15日)	22,096	30.3	93.6	3.1	3.3	295,385
6期(2025年2月17日)	26,660	20.7	93.0	0.6	6.4	321,531
7期(2026年2月16日)	29,570	10.9	95.4	—	4.6	321,350

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		資産の内訳		
		騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率
(期 首)	円	%	%	%	%
2025年2月17日	26,660	—	93.0	0.6	6.4
2月末	25,108	△ 5.8	92.9	0.7	6.4
3月末	23,795	△10.7	84.9	0.8	14.3
4月末	22,703	△14.8	87.5	1.2	11.3
5月末	24,655	△ 7.5	91.9	1.1	7.1
6月末	26,134	△ 2.0	97.3	—	2.7
7月末	28,008	5.1	92.2	—	7.8
8月末	27,387	2.7	93.6	—	6.4
9月末	28,565	7.1	95.6	—	4.4
10月末	30,177	13.2	97.8	—	2.2
11月末	29,330	10.0	89.2	—	10.8
12月末	29,521	10.7	92.4	—	7.6
2026年1月末	30,446	14.2	97.4	—	2.6
(期 末)					
2026年2月16日	29,570	10.9	95.4	—	4.6

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

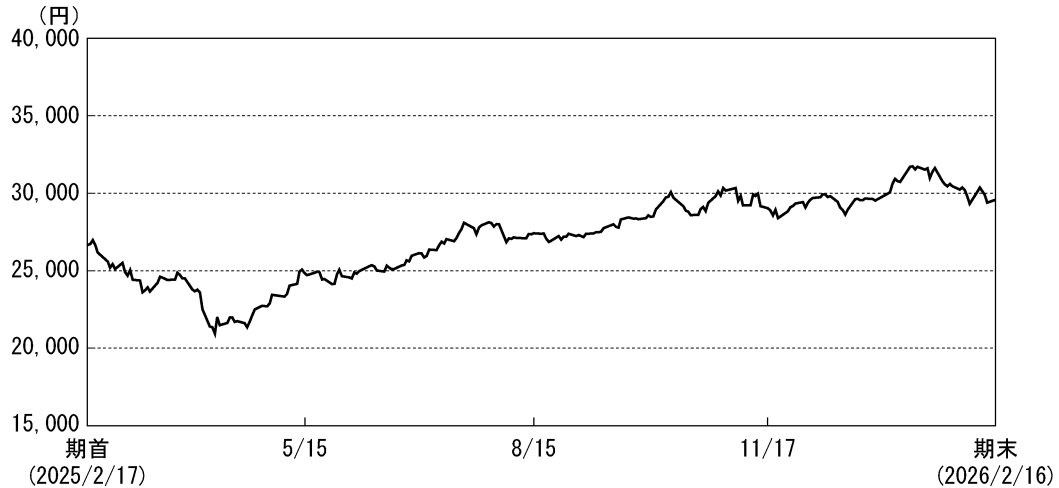
(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞

■基準価額の推移（2025年2月18日～2026年2月16日）



■基準価額の主な変動要因

2025年2月以降の世界株式市場は、米国大統領にトランプ氏が就任し、強いアメリカを目指す政策展開が期待され年初から強気相場となっていたものの、大統領令による保護主義的な経済政策等から市場は一転し、世界規模で下落する展開となりました。

それまで集中的に投資されていたNVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））やTESLA（テスラ（TSLA））など大型ハイテク株が下落し、S & P 500指数やナスダック総合指数が大幅調整し、基準価額にマイナスに寄与しました。欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やFTSE 100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開が始まりましたが、トランプ大統領の関税政策による欧州経済への悪影響が懸念されたことから市場は下落に転じました。アジア市場でも同様の展開が続きましたが、4月後半からはトランプ大統領による関税政策で対中強硬姿勢は維持されたものの一部緩和する展開となりました。2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIF（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、関連銘柄、NVIDIA Corporation、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））、ARM Holdings（アーム（ARM））などの株価が上昇し、期を通して基準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束の見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度がさらに高まり、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。世界的な半導体需要の増加と、人工知能利用の自動化進展への期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新した2025年となりました。

当ファンドの基準価額へ影響するドル円相場は期初1ドル=152円程度からトランプ大統領による関税政策の影響で140円までの円高・ドル安が進行し、その後、世界的に経済成長の確度が上昇して再び150円台後半までの円安・ドル高になりました。期末にかけては、米国FRB（連邦準備制度理事会）議長人事も影響して乱高下し、1ドル=153円程度で期末を迎えました。

■投資環境について

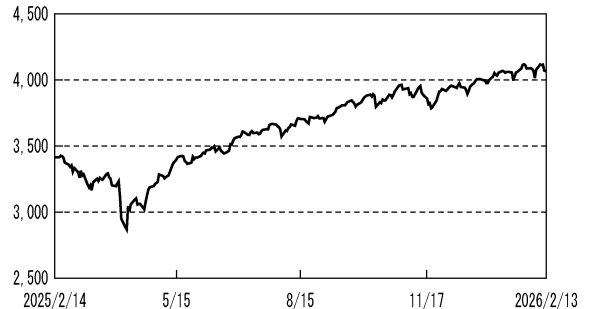
2025年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任しました。就任直後、不法移民対策、エネルギー開発、関税強化、規制緩和を柱とする100を超える大統領令に署名し、強い米国、強いリーダーに率いられた米国経済の持続と拡大への期待から株式市場は瞬間的に上昇しましたが、強硬な米国関税強化策は貿易相手国に対する地位確認的色彩が強く、多くの国から反発され株式市場の不透明感が強まり市場は下落しました。トランプ大統領のいわゆる“ディール”は本質的な取引と、付随する周辺条件の見直しなどにより取引条件の交渉軟化傾向が見られ、各国交渉団の習熟度も上がって徐々に株式市場へのインパクトは軽減され、株式市場は4月を底に上昇傾向が継続しました。

米国金融事業で規制緩和が進み、建設的で競争環境を促すM&A推進法案や産業育成につながる法案の提出が続きました。2025年7月に成立したOB BBB法（One Big Beautiful Bill Act）には所得税減税の恒久化、飲食店のチップ、残業代への課税廃止、連邦債務の上限引き上げなどが含まれ、米国中間層とそれ以下の人々にも多くのメリットがある法案でした。これにより、内需経済の底上げと2026年の中間選挙に向けた地ならしができ、加えて関税の「配当」として国民一人当たり2,000ドル相当を受け取る経済対策も公表され、消費喚起につながると歓迎されました。

ロシア・ウクライナ戦争の継続と、イラン・イスラエル間の軍事対立激化が引き続き世界的な地政学リスクとして問題視されました。イラン・イスラエル間の対立はレバノン、シリア、イラクなどの周辺国家をも巻き込み中東地域全体の不安定要因となりました。60ドル（1bbl=バレル）前後で推移していたWTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け一時70ドル前後に上昇しました。一方、天然ガス価格は安定した推移、おおむね4ドル（1MMBtu=百万英国熱量単位）前後で推移しました。イラン・イスラエル対立など地政学リスクに加えて世界的なインフレ圧力の高まり、ブロック経済圏化の進展などからコモディティ価格への影響もありました。2025年8月以降、金価格が急騰し3,500ドル（1toz=トロイオンス）近辺から2026年1月に一時5,500ドルを超えました。コモディティ価格全般に上昇圧力が加わり、銀、銅、そしてレアメタル（希少金属：リチウム、コバルト、ネオジウム）の争奪へと展開されました。半導体材料のシリコンウエハ以上にレアメタルはバッテリー、リチウムイオン電池、ハイブリッド車などで利用される高性能磁石原料となるため、その供給の大半を占めている中国との競争にさらされました。

期初152円程度だったドル円為替レートは、トランプ関税の混乱時に140円までドル安・円高が進行しましたが、以降は日本銀行による金利引き上げなどによりドル高・円安傾向となりました。期末にかけ、米国経済指標、製造業PMIや連銀指数などが堅調であったことからドルの下支えとなりましたが、米国関税政策の不透明感がドル売り要因となり乱高下する場面がありました。

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）の推移*



* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

第7期は、米国株を中心に、欧州株、中国・アジア株と幅広く分散しグローバル視点を意識した投資姿勢を継続しました。2025年2月以降、金利動向や景気見通しを踏まえたリバランスを行ないました。金融株や投資銀行株、消費関連株を中心に、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Citigroup（シティグループ（C））、American Express Company（アメリカン・エキスプレス（AXP））などの金融株を売却する一方で、The Walt Disney Company（ウォルト・ディズニー（DIS））、Intel Corporation（インテル（INTC））、Netflix（ネットフリックス（NFLX））、といった成長株・大型テック株への投資を進めました。

3月から4月にかけては、株式市場の不透明感が強まるなかで投資先として保守的かつ安全と考えられた防衛・航空関連株へ積極的に投資比率を高めました。The Boeing Company（ボーイング（BA））、Airbus SE（エアバス（AIR））、Lockheed Martin Corporationなどを新規に組み入れ、または買い増し、地政学リスクや防衛需要の高まりに対応したポートフォリオ構築を目指しました。一方で、同期間は半導体関連やITサービス株の株価上昇があり、バリュエーションを全体的に下げる目的も含め利益確定の売却を行ないました。

2025年4月後半にトランプ関税の当初インパクトが軽減されつつあった局面からはテクノロジー株への投資を再開しました。Apple（アップル（AAPL））、Microsoft Corporation、NVIDIA Corporation、Advanced Micro Devices（アドバンスド・マイクロ・デバイセズ（AMD））など、半導体・IT分野の主要銘柄を高位に保有し、AI・データセンター関連の成長期待をポートフォリオに組み入れました。同時にNetflixやSpotify Technology（スポティファイ・テクノロジー（SPOT））などのコンテンツ関連株にも継続的に投資し、世界経済の成長力を継続的にポートフォリオに反映しました。規制緩和進展の恩恵を受けるであろうJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））や地政学リスクの高まりがスマートフォン、電気自動車（EV）、家電、精密機器の高性能化に不可欠で産地偏在するレアメタル、素材などの安定確保が安全保障・経済戦略的に重要になると考え、MP Materials Corporation（MPマテリアルズ（MP））などを組み入れ、買い増しました。9月以降、再び半導体・製造装置関連への比重を高め、ASML Holding（ASMLホールディング（ASML））、Applied Materials（アプライド・マテリアルズ（AMAT））、KLA Corporation（KLAコーポレーション（KLAC））など、半導体設備投資サイクル、業績回復への期待をポートフォリオに反映しました。同時に、製薬、金融、消費財といったディフェンシブ銘柄への投資も行ない、市場環境の変化に備えたポートフォリオ分散も図りました。11月以降は、AI関連や成長株の一部を売却する一方で、医療機器、アパレル、エネルギー関連などへ投資したほか、2026年の米国中間選挙に向けて消費下支え政策を期待し、高配当株や消費安定株への投資を増やしました。

○今後の運用方針

2026年の焦点は米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策です。11月の中間選挙に向け関税収入のうち一人当たり2,000ドル分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）などによる中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えになるかに注目しています。米連邦最高裁判所が米国による相互関税措置を「違法」判断したことで関税措置に関する不透明感はさらに高まりましたが、日本から引き出した5,500億ドルの対米国投融資は米国にとって大きなチャンスになります。オハイオ州のガス火力発電、テキサス州の原油積み出し港整備、ジョージア州の人工ダイヤモンド製造施設整備など今後の米国製造業の強化になります。もちろん投資主の日本各企業にとってメリットになることは間違いありません。

IMF（国際通貨基金）による2026年米国経済成長率は約2.4%と前年比でやや穏やかな伸び率と予想されています。トランプ大統領は当初トリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP 3%成長を描いていましたが、経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はお

おむね1.0%前後になっています。東欧ではウクライナ戦争と復興関連需要を取り込み比較的高い成長率が予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では欧州全体に比べ低い目線の成長率予想が多くなっています。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をまいります。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2025年2月18日~2026年2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	103円 (103) (0)	0.381% (0.379) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.021 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	123	0.455	
期中の平均基準価額は、27,152円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況(2025年2月18日～2026年2月16日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 252,715 (800)	千米ドル 2,461,662 (-)	百株 287,048	千米ドル 2,592,084
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	39,340 (265)	149,009 (△1,086)	32,356	140,475
	イタリア	4,400	21,396	5,565	25,939
	フランス	5,542 (-)	83,340 (△52)	4,253	63,504
	オーストリア	422	2,544	-	-
	イギリス	142,690	千イギリスポンド 55,966	76,122	千イギリスポンド 46,866
	スイス	200 (-)	千スイスフラン 4,324 (△24)	555	千スイスフラン 13,043
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	5,500	千スウェーデンクローナ 117,038
	デンマーク	5,500	千デンマーククローネ 235,368	7,350	千デンマーククローネ 303,267
	ポーランド	918	千ポーランドズロチ 56,545	-	千ポーランドズロチ -
	香港	45,100 (5,000)	千香港ドル 842,799 (-)	42,900	千香港ドル 900,545
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	5,500	千フィリピンペソ 11,726
	台湾	18,220 (-)	千台湾ドル 1,586,879 (△1,174)	21,600	千台湾ドル 2,419,173

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INC	75,000	7,218	220,000	22,112
	小 計	75,000	7,218	220,000	22,112

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	931,395,304千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	292,991,210千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2025年2月18日～2026年2月16日)

(1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED MICRO DEVICES, INC(アメリカ)	761	17,366,742	22,820	ADVANCED MICRO DEVICES, INC(アメリカ)	587	15,236,088	25,955
NVIDIA CORP(アメリカ)	631	16,935,201	26,825	AMAZON.COM, INC(アメリカ)	455	14,635,828	32,166
AMAZON.COM, INC(アメリカ)	444	14,985,079	33,750	JOBY AVIATION, INC(アメリカ)	5,960	13,431,240	2,253
META PLATFORMS, INC(アメリカ)	128	14,119,285	110,306	NETFLIX, INC(アメリカ)	72	13,078,834	179,654
ASML HOLDING NV-NY REG SHS(アメリカ)	74	12,145,376	163,905	ASML HOLDING NV-NY REG SHS(アメリカ)	62	11,362,744	181,803
CIRCLE INTERNET GROUP INC(アメリカ)	380	11,781,493	31,003	APPLIED MATERIALS, INC(アメリカ)	326	11,203,717	34,356
D.R. HORTON, INC(アメリカ)	410	10,533,558	25,691	NVIDIA CORP(アメリカ)	405	10,756,075	26,525
ALPHABET INC(アメリカ)	285	10,490,602	36,809	BROADCOM INC(アメリカ)	259	10,681,531	41,161
TESLA, INC(アメリカ)	172	9,257,403	53,822	UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	780	10,382,958	13,311
JOBY AVIATION, INC(アメリカ)	5,070	9,203,411	1,815	META PLATFORMS, INC(アメリカ)	114	9,772,634	85,724

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	75,000	1,029,100	CROWN CASTLE INC(アメリカ)	220,000	3,202,061

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2026年2月16日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
SALESFORCE INC	290	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HD-ADR	—	1,350	21,023	3,218,495	一般消費財・サービス流通・小売り
CATERPILLAR INC	—	970	75,097	11,496,660	資本財
SERVICENOW INC	95	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KEYCORP	9,600	—	—	—	銀行
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	1,290	1,000	10,278	1,573,459	生活必需品流通・小売り
AGILENT TECHNOLOGIES, INC	992	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE BOEING COMPANY	264	2,114	51,361	7,862,969	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	2,481	—	—	—	資本財
FERRARI NV	1,417	2,302	87,264	13,359,278	自動車・自動車部品
MOTOROLA SOLUTIONS, INC	795	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WALT DISNEY COMPANY	3,794	2,004	21,132	3,235,125	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,117	367	12,386	1,896,211	金融サービス
BANK OF AMERICA CORP	3,700	—	—	—	銀行
CAPRI HOLDINGS LTD	—	1,000	2,042	312,609	耐久消費財・アパレル
GE AEROSPACE	—	150	4,731	724,291	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	805	155	14,029	2,147,802	金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	350	10,589	1,621,108	銀行
UBER TECHNOLOGIES INC	5,450	4,500	31,495	4,821,646	運輸
ACCENTURE PLC	—	400	8,969	1,373,094	ソフトウェア・サービス
TJX COMPANIES INC	1,236	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
DARLING INGREDIENTS INC	5,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	1,350	—	—	—	消費者サービス
D. R. HORTON, INC	—	4,100	68,789	10,531,030	耐久消費財・アパレル
XYLEM INC	1,209	1,209	15,486	2,370,764	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
THE HERSHEY CO	百株	百株	千米ドル	千円	食品・飲料・タバコ
HOULIHAN LOKEY, INC	1,540	620	13,799	2,112,635	金融サービス
EATON CORPORATION PUBLIC LIMITED COMPANY	754	—	—	—	資本財
BORGWARNER INC	261	—	—	—	自動車・自動車部品
ORACLE CORP	2,581	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MP MATERIALS CORP	—	1,100	17,615	2,696,741	素材
ESAB CORP	—	1,850	10,735	1,643,505	資本財
CNH INDUSTRIAL NV	279	—	—	—	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	16,200	20,655	3,162,073	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RTX CORP	510	510	25,745	3,941,427	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	1,560	—	—	—	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES, INC	242	432	28,191	4,315,829	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	373	—	—	—	資本財
JOBY AVIATION, INC	—	350	5,384	824,297	生活必需品流通・小売り
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	45,550	36,650	36,283	5,554,641	運輸
DELL TECHNOLOGIES INC	524	1,174	7,015	1,074,052	ヘルスケア機器・サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	1,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SNOWFLAKE INC	2,800	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BLACKSTONE INC	550	1,310	23,879	3,655,787	ソフトウェア・サービス
ARES MANAGEMENT CORP - A	995	685	8,895	1,361,798	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	948	—	—	—	金融サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,670	—	—	—	銀行
CLOUDFLARE INC - CLASS A	400	—	—	—	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	1,000	19,585	2,998,267	ソフトウェア・サービス
HUMANA INC	6,465	—	—	—	銀行
DANAHER CORP	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRANSDIGM GROUP INC	275	275	5,845	894,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAZARD INC	73	85	10,936	1,674,298	資本財
ELEVANCE HEALTH INC	2,110	—	—	—	金融サービス
HCA HEALTHCARE INC	250	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EVERCORE INC - A	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	620	—	—	—	金融サービス
ONTO INNOVATION INC	1,100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCHER AVIATION INC-A	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CENTRUS ENERGY CORP-CLASS A	—	7,000	4,739	725,493	資本財
PFIZER INC	—	400	7,967	1,219,759	エネルギー
BIRKENSTOCK HOLDING PLC	—	7,500	20,685	3,166,666	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	2,500	9,950	1,523,245	耐久消費財・アパレル
(アメリカ・・・米国店頭市場)	—	730	11,685	1,788,873	家庭用品・パーソナル用品
APPLE INC	875	1,365	34,913	5,344,979	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS, INC	625	765	48,942	7,492,592	メディア・娯楽
ALPHABET INC	1,050	1,850	56,613	8,666,991	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	1,223	853	34,232	5,240,668	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM, INC	2,838	2,728	54,229	8,302,057	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	555	2,813	51,424	7,872,569	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	10,070	6,100	28,541	4,369,479	半導体・半導体製造装置
NETFLIX, INC	632	750	5,765	882,602	メディア・娯楽
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	2,280	2,130	24,218	3,707,548	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-ADR	—	3,520	48,227	7,383,151	メディア・娯楽
MERCADOLIBRE, INC	—	90	17,894	2,739,444	一般消費財・サービス流通・小売り

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
MICRON TECHNOLOGY, INC	百株 1,690	百株 —	千米ドル —	千円 —	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES, INC	—	1,740	36,073	5,522,519	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS, INC	1,082	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	—	55	5,601	857,555	生活必需品流通・小売り	
LAM RESEARCH CORP	—	475	11,187	1,712,721	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC	—	250	10,741	1,644,339	ソフトウェア・サービス	
TETRA TECH, INC	6,840	—	—	—	商業・専門サービス	
MONGODB, INC	1,020	540	19,893	3,045,511	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS, INC	1,761	1,000	35,491	5,433,317	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	116	16,316	2,497,919	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORP	1,995	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BLACKLINE, INC	1,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WESTERN DIGITAL CORP	—	480	13,515	2,069,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TESLA, INC	—	850	35,482	5,432,000	自動車・自動車部品	
GLOBALFOUNDRIES INC	2,630	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BAKER HUGHES CO	3,900	2,900	17,748	2,717,041	エネルギー	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	500	12,069	1,847,643	資本財	
CISCO SYSTEMS, INC	4,450	1,550	11,911	1,823,569	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	1,830	1,075	34,955	5,351,379	半導体・半導体製造装置	
TERADYNE INC	—	230	7,237	1,107,939	半導体・半導体製造装置	
ARM HOLDINGS PLC	1,449	1,896	23,753	3,636,360	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	3,315	675	28,754	4,401,999	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LULULEMON ATHLETICA INC	555	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
KURA SUSHI USA INC-CLASS A	97	—	—	—	消費者サービス	
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	562	132	6,141	940,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDPAGE HOLDINGS INC	291	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKERO THERAPEUTICS INC	2,760	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRUKER CORP	450	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNOPSYS INC	490	120	5,245	802,969	ソフトウェア・サービス	
MAKEMYTRIP LTD	1,350	—	—	—	消費者サービス	
NUTANIX INC - A	1,320	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CERENCE INC	6,000	4,000	3,304	505,809	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	—	1,380	15,552	2,380,947	ソフトウェア・サービス	
APPLOVIN CORP-CLASS A	—	260	10,154	1,554,521	ソフトウェア・サービス	
KLA CORP	—	72	10,541	1,613,834	半導体・半導体製造装置	
XP INC - CLASS A	—	5,000	9,935	1,520,949	金融サービス	
AEROVIRONMENT INC	—	670	16,339	2,501,381	資本財	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	1,750	13,294	2,035,293	金融サービス	
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	—	875	6,844	1,047,786	素材	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,624	—	—	—	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	204	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	187,430	153,897	1,547,361	236,885,584	
	銘 柄 数 < 比 率 >	80	71	—	<73.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
MTU AERO ENGINES AG	1,302	482	19,029	3,455,858	資本財	
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	1,800	6,410	26,793	4,866,022	自動車・自動車部品	
HENSOLDT AG	1,325	—	—	—	資本財	
KION GROUP AG	—	1,119	7,202	1,308,046	資本財	
SIEMENS AG-REG	450	750	18,828	3,419,489	資本財	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	—	2,400	13,828	2,511,448	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
TKMS AG & CO KGAA	百株 —	百株 965	千ユーロ 8,998	千円 1,634,240	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 4,877	株 数 12,126	94,681	17,195,105	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	6	—	<5.4%>
(ユーロ・・・イタリア)					
LEONARDO S.P.A.	3,360	1,910	10,329	1,875,900	資本財
FERRETTI SPA	3,400	3,400	1,301	236,369	耐久消費財・アパレル
SANLORENZO SPA/AMEGLIA	215	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRYSMIAN SPA	—	500	4,949	898,787	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 6,975	株 数 5,810	16,579	3,011,057	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.9%>
(ユーロ・・・フランス)					
ALSTOM SA	3,740	3,740	10,734	1,949,417	資本財
AIRBUS SE	835	1,855	35,693	6,482,370	資本財
LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	—	70	3,599	653,687	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	333	—	—	—	資本財
DASSAULT AVIATION	567	640	21,116	3,835,015	資本財
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	650	990	8,995	1,633,607	資本財
KERING	—	120	3,412	619,689	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 6,126	株 数 7,415	83,551	15,173,788	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<4.7%>
(ユーロ・・・オーストリア)					
ANDRITZ AG	1,523	1,945	14,073	2,555,800	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 1,523	株 数 1,945	14,073	2,555,800	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 19,502	株 数 27,297	208,885	37,935,751	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	16	—	<11.8%>
(イギリス・・・英国市場)					
ST. JAMES'S PLACE PLC	4,862	—	千イギリスポンド	—	金融サービス
BAE SYSTEMS PLC	—	8,040	15,822	3,305,682	資本財
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	15,850	—	—	—	運輸
PERSIMMON PLC	4,350	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ASHTED GROUP PLC	—	1,590	8,322	1,738,644	資本財
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	82,000	8,232	1,719,996	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 25,062	株 数 91,630	32,377	6,764,324	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.1%>
(スイス・・・VIRT-X市場)					
ABB LTD	3,270	3,270	千スイスフラン 22,883	4,557,927	資本財
SIKA AG-REG	135	—	—	—	素材
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	220	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 3,625	株 数 3,270	22,883	4,557,927	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<1.4%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)					
HEXAGON AB	5,040	2,540	千スウェーデンクローナ 24,805	425,664	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSA ABLOY AB	3,000	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 8,040	株 数 2,540	24,805	425,664	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.1%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)					
MOWI ASA	5,400	5,400	千ノルウェークローネ 123,012	1,976,802	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 5,400	株 数 5,400	123,012	1,976,802	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) NOVO NORDISK AS	百株 1,850	—	—	千デンマーククローネ —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 1,850	—	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ポーランド・・・ワルシャワ市場) BUDIMEX	—	—	918	千ポーランドズロチ 69,868	3,013,642	資本財
小計	株数・金額 —	—	918	69,868	3,013,642	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	
(香港・・・香港市場) TENCENT HOLDINGS LTD KUAISHOU TECHNOLOGY	4,100 —	—	11,300	千香港ドル — 77,348	— 1,514,483	メディア・娯楽 メディア・娯楽
小計	株数・金額 4,100	—	11,300	77,348	1,514,483	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場) AYALA LAND, INC	10,738	—	5,238	千フィリピンペソ 10,816	28,544	不動産管理・開発
小計	株数・金額 10,738	—	5,238	10,816	28,544	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.0%>	
(台湾・・・台湾市場) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING MEDIATEK INC DELTA ELECTRONICS INC (台湾・・・台北市場) GLOBALWAFERS CO LTD	14,000 10,000 — —	9,750 — 5,000 5,870	20,620	千台湾ドル 1,867,125 — 630,000 261,508	9,085,243 — 3,065,517 1,272,474	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 24,000	20,620	20,620	2,758,633	13,423,234	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.2%>	
合計	株数・金額 289,748	322,110	322,110	—	306,525,960	
	銘柄数<比率>	107	99	—	<95.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	—	—	—	千米ドル —	千円 —
合計	口数・金額 145,000	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 306,525,960	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,824,430	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	321,350,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(316,728,114千円)の投資信託財産総額(321,350,390千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.09円、1ユーロ=181.61円、1イギリスポンド=208.92円、1スイスフラン=199.18円、1スウェーデンクローナ=17.16円、1ノルウェークローネ=16.07円、1ポーランドズロチ=43.1328円、1香港ドル=19.58円、1フィリピンペソ=2.639円、1台湾ドル=4.8659円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	321,350,390,254円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,688,720,159
株 式 (評 価 額)	306,525,960,254
未 収 配 当 金	135,618,670
未 収 利 息	91,171
(B) 純 資 産 総 額 (A)	321,350,390,254
元 本	108,676,085,338
次 期 繰 越 損 益 金	212,674,304,916
(C) 受 益 権 総 口 数	108,676,085,338口
1万円当たり基準価額(B/C)	29,570円

(注) 期首元本額 120,603,588,189円

期中追加設定元本額 5,840,410,067円

期中一部解約元本額 17,767,912,918円

(注) 1口当たり純資産額は2.9570円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+ 80,793,141,114円

ひふみワールド 22,441,606,166円

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)

4,184,014,354円

ひふみワールド年金 1,257,323,704円

○損益の状況

自 2025年2月18日 至 2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,678,346,229円
受 取 配 当 金 息	3,119,300,015
そ の 他 収 益 金 息	542,882,857
支 払 利 息	16,181,178
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,821
売 買 損 益	30,829,893,777
買 買 損 益	98,349,728,779
(C) 保 管 費 用 等	△ 67,519,835,002
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 67,583,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,440,656,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	200,927,775,087
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,506,759,933
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 32,200,887,082
(I) 計 (D + E + F + G)	212,674,304,916
(J) 次 期 繰 越 損 益 金 (H)	212,674,304,916

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日：2025年4月1日)